



- 高い性別多様性を指向・維持する日本企業で構成される株価指数であり、設備投資への取り組み姿勢といった企業の成長につながる要素も考慮した「MSCI 日本株女性活躍指数(セレクト)」に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

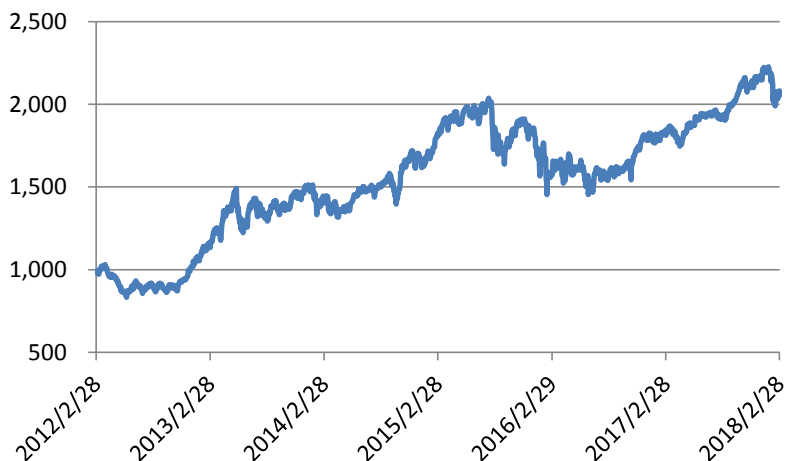
1. NEXT FUNDS MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)連動型上場投信の概要 (2018年4月12日 現在)

銘柄名	NEXT FUNDS MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)連動型上場投信		
銘柄コード	2518		
対象指標	MSCI 日本株女性活躍指数(セレクト)		
計算期間(※1)	毎年4月21日から10月20日、10月21日から翌年4月20日		
分配金支払基準日	毎年10月20日、4月20日(年2回)		
管理会社	野村アセットマネジメント株式会社		
信託受託会社	野村信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所	貸借銘柄選定	あり(金銭・証券の貸付)
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	あり(予定)
信託報酬	0.15%(税込:0.162%) 以内	上場日	2018/5/15(予定)

※1 ただし、第1計算期間は、2018年5月14日から2018年10月20日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標(日本円換算ベース)の推移(2012年2月28日～2018年2月28日)



■ 対象指標(日本円換算ベース)の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	-6.39%
過去3ヶ月	-2.26%
過去6ヶ月	+7.14%
過去1年	+13.32%
過去3年	+12.55%
過去5年	+77.73%

3. 投資対象について

MSCI 日本株女性活躍指数(セレクト)に採用されている国内株式に投資を行います。

4. 対象指標の概要

MSCI 日本株女性活躍指数(セレクト)は、MSCIが開発した、高い性別多様性を指向・維持する日本企業で構成される株価指数です。MSCI社が算出する性別多様性の評価軸を用いて、各業種から女性活躍度の高い企業を選定するのに加え、設備投資への取り組み姿勢といった企業の成長につながる要素も銘柄選定の上で考慮しています。特定銘柄への集中リスクを排除するため、構成銘柄ウェイトの上限は5%としており、構成銘柄および組入比率の見直しは半期毎に行います。

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「野村アセットマネジメント株式会社 ETF専用ホームページ」 <http://nextfunds.jp/>
- 一口あたりの純資産総額、対象指標との乖離率等
(注)検索される場合には、検索条件に検索コード「13064」を入力してください。
「適時開示情報閲覧サービス」 <http://www.jpx.co.jp/listing/disclosure/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Thomson Reuters
ETFコード	2518/T	2518 JT Equity	2518.T
対象指標	-	MJ719024 INDEX	.dMIJP00EWsPJP

- MSCI 日本株女性活躍指数(セレクト)の算出要領
<https://www.msci.com/msci-japan-empowering-women-select-index-jp>

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2018年4月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)